

『地租改正ニ付人民心得書』にみる 改租事業の府県差

桑 原 公 徳

ま え が き

地租改正の基本的理念と地租改正事業（以下改租事業と略す）の大綱、およびその施行法については明治六年七月二八日公布の地租改正法^①に示されている。すなわち、その理念は同法の上諭において、その大綱は大政官布告と地租改正条例において、その方法・手順などは地租改正施行規則（以下施行規則と略す）と地方官心得書に記されているといつてよいであらう。

ところで、上諭が示すように、「公平画一」な税制を全国的に施行するためには、全国一律の基準と方法によつてなされなければならない。しかし、それは言うに易く行ない難いことであつた。当時の為政者は全国の改租事業を統一的に画一的に実施しようとする一方、改租事業があまりにも大事業であり、かつ、旧来の貢租法があまりにも地方差（とくに藩による相異）が著しかったため、また、改租事業に対する農民の抵抗を少なくしたいという意図もあつて、すべてを政府主導型で実施することを困難にした。

地租改正において、政府のとつた施策についてはいろいろな評価ができよう。地租改正の研究に貴重な資料を提供

する『明治初年地租改正基礎資料』（以下『基礎資料』と略す）の補巻の解題では、中央政府と各府県との関係について次のように述べている。すなわち、「地租改正においては、大蔵省租税寮や地租改正事務局が事業の全局を統轄し、府県が事業の実施に当たる。したがって府県は各種改租上の具体的問題に当面すると、右の中央政府官庁に伺を立てその指令を仰ぐ。事柄によっては内務省に対して同様の措置をとる。これによって、政府は、各地方きわめて区々であつた租法や土地権利関係を画一的に処理し、全国統一の地租改正の実施を保障しえたのである」と。

この解題によれば、全国の地租改正が統一的・画一的に実施されたことになる。一応、そういう見方もできるであろうが、一概に、そうともいえないものがある。地租改正というのはそれほど統一的・画一的に実施できるような簡単な事業ではなかった。地租改正条例の第一章の冒頭に「今般地租改正ノ儀ハ不易事業ニ付、實際ニ於テ反覆審按ノ上調査可致。尤土地ニ寄り緩急難易ノ差別有之、各地方共一時改正難出来ハ勿論ニ付、必シモ成功ノ速ナルヲ要セス」^③（傍点筆者、以下同じ）とあるのは、当時の為政者が改租事業を難事業と意識し、地域による差のあることを予測していたことを示している。

地租改正法の地方官心得書の公布に当たっても「別冊地方官心得書相達候条、右之内人民へ告知スヘキ条件ハ、地租改正着手ノ順序緩急ヲ計リ、實際不都合無之様可取計事」^④とあり、府県の実状に応じて実施することを示している。とはいえ、先きのように「必シモ成功ノ速ナルヲ要セス」いいながら、明治八年八月には翌九年末までに改租事業を竣功するように太政官達を出したり、事業の統一的な施行を意図したさまざまな施策をとっていた。大蔵省租税寮改正局および地租改正事務局の日報・別報による各府県への通達や指導、両局員の地方への出張による指導などがそれである。

政府はこのように早期の統一的な改租事業の推進も図ったが、結果は必ずしも政府が意図するようには進行しなかった。大規模な改租事業を明治一四年までにほぼ完了したことは、今日の国土調査法に基づく地籍調査の進行に比べ

れば驚異的早さであるが、さきの明治九年末までに竣功すべしとの太政官達を出している点からみれば、改租事業の進捗状況は政府の意図からかなりずれている。一方、改租事業そのものについては、さきにみたように政府の統一化の施策はあったが、府県単位に実施要項を作成して施行したので、それぞれの間にある程度の相違が生ずるのは、まぬがれないことであつた。

本稿は、わが国における地籍図の性格を明らかにする一環として改租事業の府県による相違を明らかにしようとするものである。こうした意図から、すでに『府県地租改正紀要』を素材に、府県の相違をみてきた。それによれば、改租事業の施行期、期間をはじめ、地図の種類・呼称、土地丈量法などについて府県差の存在が知られた。この改正紀要は明治一五年二月に参議兼大蔵卿松方正義から太政大臣三条実美に提出した『地租改正報告書』の第一三款を成すもので、その内容は地租改正事務局員によるところが大きいと思われる。府県による相違をみるには、さらに府県の布達類や地元町村における史料の検討が必要である。そこで今回は府県の『地租改正ニ付人民心得書』（以下『人民心得書』と略す）およびそれに類似するものから府県による相違をみることにした。

なお、各府県の『人民心得書』の類は、後述のように、まだすべて収集されていないので、本稿は中間報告的なものとなる。

一 『地租改正ニ付人民心得書』の作成

地租改正法のうち、施行規則と地方官心得書とは、改租事業の具体的な手続きを規定したものである。従つて、各府県が改租事業を進めるに当たっては、この二つの法令が基準になる。しかし、改租事業はさきにもふれたように、この施行規則と地方官心得書とによってできるような単純なものではない。政府が地方官心得書を通達した際に指示したように、各府県は改租事業を進めるに当たつて、県の実状に即した手引書を作成する必要があつた。その必要に

応えるものが『人民心得書』である。『人民心得書』の作成過程の一斑は、各府県がそれを管内に布達するに先立って、政府に伺を立てた文章から知られる。次に引用するのは明治七年二月二七日付の岡山県から大蔵省宛に出された伺文の一部である（傍線は筆者）。

地租改正ノ義ハ、既ニ綿密ノ御規則及地方官心得書等御渡相成居候ニ付、右ニ照準調査可致ハ勿論ニ候ヘ共、猶細目委許差示取調方為致度。依之地方官心得書中、人民ニ示スヘキ条件ヲ始メ、着手ノ際順序等管内ノ景況ト官民ノ便宜ヲ斟酌シ、明治六年日報第四十四号千葉県伺御掛紙ヲ以御指令相成候条目雛形等折衷シ、別冊人民心得書並地図帳・地価取調帳、山林原野地価取調小前帳雛形共管内人民ヘ告示仕度。右ニ付、左ノ条々更ニ相伺候。（後略）

この文から推せば、岡山県の『人民心得書』は施行規則と地方官心得書を基準にしたのは勿論であるが（傍線①）、より詳しい取調法を示すために（同②）、県下の状況や官民の都合を考え（同③）、またすでに公示されている千葉県の『人民心得書』（同④）を参考にして作成された、ということになる。長野県も「長野県伺撮録」第二条によれば、右の岡山県と同じような措置をとっていることが知られる。小田県の「地租改正着手ノ儀ニ付伺」の中にも、右の長野県と類似した表現が存在する。このように各府県の『人民心得書』の作成過程には共通点がよみとれる。

ところで、この『人民心得書』は各府県において作成されたはずであるが、現在までに確認されているのはそれほど多くない。『基礎資料』の補巻の解題には『人民心得書』『地位等級調査心得書』の類は、「各府県の地租改正の実情をうかがう基礎資料的意義をもつ」ていること、その編者らがすでに相当膨大なそれらの史料を収集していること、しかし「なお全国を網羅しえたものでない」ことを述べ、その出版を「将来の企画にゆづるべきであろう」としている。『基礎資料』の補巻が発行されたのが昭和四十七年であるから、かなりの年月を経ているが、それが上梓されたことを聞いていない。従って、そこにどれだけの府県のものが含まれているのかわからない。いずれにしても早期

に刊行されることが望まれる。

日本地理学会の地籍図研究グループの有力な推進者の一人である佐藤甚次郎氏は、近年地租改正関係資料の収集に精力的に取り組まれている。同氏の昭和六一年に著わされた大著^①には各府県の『人民心得書』がかなり現われる。同書索引の「地租改正ニ付人民心得書」の箇所をみると一三県を数える（同書四六七頁）。そこには記されていないが、同索引には（豊岡県）地租改正ニ付人民心得書」（同書四七〇頁）がみられるので、合計では一四を数える（表1のⅢ欄A）。

『基礎資料』の総索引において、「地租改正人民心得書」（「ニ付」は記されていない）の項をみると一二県を数えるが、重複するのが二県あるので一〇県となる（表1のⅢ欄B）。うち、先の一四府県以外のものは五県である。しかし、五県のうち、『基礎資料』に「人民心得書」そのものを掲載するのは一県もない。わずかに北条県の「地価調査心得書」（上巻四五八頁以下）が載っているにすぎない。この五県以外では福島・千葉・福岡三県の『人民心得書』が掲載されている。

『人民心得書』の名称でないが、それに類似したものが他の呼称で呼ばれているものが存在する。岐阜県の「郡村取調方規則」、滋賀県の「地租改正取調方心得書」などがそれである。それらに似たものをさきの佐藤氏の前書の中から求めると表1のⅢ欄Cがそれに当たる。同書では「作業全般に関する順序や方法についての心得書」と、「土地丈量や地引絵図作成などの諸作業に関する規準」にわけて幾つかずつの事例があげられている。同書によれば熊谷県には前者に属するものとして「地租改正ニ付人民心得書」と「地租改正着手心得書」の二つが存在するが、一方は主として土地丈量に関するものであるから表1には示していない。同様にして、同書に記されているが、表に載せていないものが他にも存在する。

表1のⅢ欄Aの中でまだ見ていないのが四県存在する。熊谷・長野・三重・豊岡の諸県である。熊谷県は、その大

表1 『地租改正ニ付人民心得書』類一覧

府 県 名	I	II	III	IV	V
1 青 森	地租改正ニ付人民心得書	M 7.11	A	20	⑭
2 岩 手	地租改正人民心得書		B		
	丈量法心得書並地価帳取調心得書	8. 5. 27	D	31	⑳
3 磐 前	地租改正人民心得書		B		
4 福 島	地租改正人民心得書	8.11. ?	A	52	㉔
5 若 松	地租改正ニ付人民心得書	7. 5	D	20	㉑
6 茨 城	地租改正ニ付人民心得書	8. 5. 7	A	22	㉒
7 栃 木	地租改正ニ付人民心得書	8.11. 9	A	17	㉕
8 熊 谷	地租改正ニ付人民心得書		A		
9 千 葉	地租改正ニ付人民心得書	6. 9	A. B	23	①
10 埼 玉	地租改正ニ付人民心得書	8. 3	A. B	23	⑱
11 神奈川	反別地価等書上方心得書	7. 3	C	34	④
12 浜 松	地租改正人民心得書		B		
13 愛 知	地租改正ニ付心得書	7.11	A	35	⑬
14 長 野	地租改正ニ付人民心得書		A. B		
15 岐 阜	郡村取調方規則	6.10	C	18	②
16 新 川	地租改正ニ付人民心得書	8. 1	D	17	⑮
17 敦 賀	郡村取調規則	7. 5. 9	C	23	⑥
18 滋 賀	地租改正取調方心得書	7.10. 28	C	16	⑪
19 三 重	地租改正ニ付人民心得書		A		
20 度 会	地租改正ニ付実地取調心得	7.11. 8	C	31	⑫
21 京 都	地租改正ニ付人民心得書	8. 8	A	23	㉒
22 和歌山	地租改正ニ付人民心得書	8. 3	D	21	⑲
23 豊 岡	地租改正ニ付人民心得書		A. B		
24 鳥 取	地租改正人民心得書		B		
25 島 根	地租改正ニ付人民心得書	7.12	D	16	⑮
26 岡 山	(地租改正ニ付)人民心得書	7. 2	A	24	③
27 北 条	地租改正人民心得書		B		
28 小 田	地租改正実地丈量人民心得書	8. 3	C	32	⑰
29 愛 媛	地所・地価取調心得書	8. 8. 27	C	23	㉓
30 福 岡	地租改正ニ付人民心得書	7.10. 9	A. B	23	⑩
31 三 潯	地租改正ニ付人民心得書	7.10. ?	D	26	⑨
32 大 分	地租改正ニ付人民心得書	7. 4. 19	D	15	⑤
33 白 川	地租改正ニ付人民心得書	7. 8	D	30	⑧

※ IIは主にな成年月日, IIIは本文89～91頁参照, IVは条文の数,
Vは表2に掲載の府県, 数字は作成年月の順位。

部分が現在の群馬県に属しているが、県史の「地租改正」部門の史料の中には、さきにみた「地租改正着手心得書」や「地位等級定方心得書」などはみられても、『人民心得書』は見当たらない。長野・豊岡両県は『基礎資料』を見るかぎり、作成されたことは間違いないと思われるが、まだ見る機会を得ていない。豊岡県の場合、『租税寮改正局別報』一号に載る「豊岡県伺」および右指令によって、その内容がある程度知られる。佐藤氏の著書に引用されている豊岡県の「地改正ニ付人民心得書」第二条は、『基礎資料』に載る「豊岡県伺」に記されている第二条とは同じである。両者が同じものであるか否か確認していない。

表1のDは、主として昭和六一年度の文部省科学研究費による資料収集の過程で得たものである。佐藤氏の著書に現われる『人民心得書』以外では七県を追加したにすぎない。若松・新川・和歌山・島根・三潞・大分・白川の諸県がそれである。岩手県の「丈量法心得書並地価帳取調心得書」は、『人民心得書』と同じような内容のように見えるが「岩手県伺人民心得書撮録」にみられる若干の条項と比較してみると、両者の間には関係がみられない。

以上のAとDを合わせても、当時の府県数の約半分にすぎない。しかも、この中でAとA・BおよびDはその存在がほぼ間違いないと思われるが、Bはいまのところ確認できない。また、表1以外にも酒田県・高知県のようにそれぞれの県史によって「人民心得書」が作成されたことが記されているが、そのものは掲載されていない。後者の場合は「高知県立図書館蔵」とありながら同館に見当たらないということもある。いずれにしても、これらの資料が、組織的に収集され、出版されることが望まれる。一方、府県史などの近現代の資料編には、是非この種の史料を掲載してほしいものである。

さて、本稿で対象とする『人民心得書』類は表1のV欄に○印を付したもので、その数は二五を数える。その内容については後節においてふれるが、作成年次は千葉県の明治六年九月から、栃木県の明治八年一月までであり、条項も大分県の一五条から福島県の一五二条（含前章）まで、その差が大である（表1のIV欄）。同じ『人民心得書』とい

われるものでも、府県により相違のあることが知らされる。

二 千葉県『人民心得書』の意義と性格

明治六年一〇月の『租税寮改正局日報』四四号^④には千葉県の『人民心得書』が載っている。これは、わが国の府県別の『人民心得書』としては最初期に作成されたものである点、それが日報によって全国に配布され、諸府県の『人民心得書』の作成気運にある種の刺激を与え、かつそれをサンプルにした府県が多い点などから、大きな意味をもっているように考えられる。その日報には「地租改正ニ付人民心得書」のほかに、その前に「千葉県伺大意」、その後に「地価取調帳」「字一筆限地図帳」の雛形があり、最後に「右指令」が付け加えられている。この指令は、ほぼ法規としての効力をもっていたとされるが、日報に指令だけでなく、「千葉県伺大意」から地図の雛形までも掲載されたことは、それが他府県に与えた影響から考え、そのもつ意義は大きいといえよう。

千葉県の『人民心得書』が載る『租税寮改正局日報』は明治六年一〇月四日付であるが、これは指令の出された日付である。さきの『人民心得書』の末尾には「明治六年九月」と記されている。ということは、地租改正法が公布されてから、わずか二カ月後には『人民心得書』や「地価取調帳」雛形などができていたということになる。山田安彦氏の研究^⑤によれば、同県の「字一筆限地図帳」は明治六年中に作製されている。千葉県の改租事業の土地丈量・地図作製がいかに迅速であったかが知られる。同氏によれば千葉県のこうした取組みは県令柴原和の行政手腕と、近世以来の系譜をもつ和算家の活動などが影響しているようである。

さて、さきに千葉県の『人民心得書』は、わが国での最初のものであり、それが全国に配布され、諸府県の改租事業に影響を与えたであろう、という点において大きな意味をもっていると述べた。その大きな意味をもったと考えられる同県の『人民心得書』は、どのようなものであろうか。前節では『人民心得書』の作成過程を岡山県などに例を

とつてみたが、ここではまず日報に載る「千葉県伺大意」からそれをみてみよう。その内容を列挙すると次のようになる。

- ・ 今般の地租改正は「至大至重」の事業である。
- ・ 各県がまちまちにならぬように政府から綿密な施行規則と地方官心得書が渡されている。従つて
- ・ 改租事業は誤解はない筈だが、細民は固着の弊習が多い。従つて
- ・ 出来る限り詳しく指示して取調べさせたい。ついては
- ・ 地方官心得書の中から人民に示す条件、着手の際の順序、その他をこまかく記した人民心得書を作りたい。それを
- ・ 地価取調帳、地図帳雛形等と共に管内の人民に示したい。
- ・ 心得書や取調帳の中には前の地券取調の際と違うものもあるが、それは管内の景況と将来の官民の便宜を斟酌してのことである。

・ これが許可になれば直ちに上梓し、管内全村に配ばり、早々に着手したい。

この伺大意は簡単な文面のものであるが、『人民心得書』の作成経緯の概要が知られる。また、さきにふれたように岡山・長野その他の県では、『租税寮改正局日報』に載る本県のそれを参照したが、それらの諸県の中には、『人民心得書』の条文だけでなく、政府への伺の文面まで参考にしたものがあるようにみられる。

「千葉県伺大意」や、さきの岡山県の伺文の中で「綿密な」と表現され、またそれらによつて「聊誤解無之筈ニ候得共」といわれる施行規則と地方官心得書とは、千葉県の『人民心得書』にいかに関っているだろうか、関心のもたれるところである。これらと比較するため、また千葉県の『人民心得書』は後節でも利用できるもので、やや紙幅をとるが列挙する。千葉県の『人民心得書』の各項に関連した事項が施行規則にみられるところは傍線を付して(i)、地方官心得にみられる場合は傍線を付して(ii)と記した。その下の数字は前者は則、後者は章の序数である。また、傍線

の実線は両者の条文が殆んど同じであり、点線は表現に若干の相違をみるが内容的にはほぼ同じことを示している。
なお、第一条第二条……は1・2……とする。その他は原文のままである。

地租改正ニ付人民心得書（千葉県）

1 今般地租改被 仰出候ニ付追々相渡候券状面之儀ハ旧来石盛の不同と貢租の甘苦に因り高低有之儘の地価^{イ(1)}を記載するものなれハ此度地租改正に付てハ実地相当之真価に無之候間御規則第一則の通り従前の石盛并貢租等ハ一切無きものとし更に其土地一歳取上げ米金の作益を見積り第二条の通取調地価何程と持主限り銘々見込の実価^{イ(1)}を為申出^{イ(1)}其邸正副戸長共篤と調査の上不都合無之に於てハ別紙雛形の如く帳面相仕立一筆限り持主名前下へ調印せしめ正副戸長立会人共奥書連印の上可差出事

2 地価積り方ハ従前直作小作地の別なく小作入付何程といたし地価積り来候地ハ仕来に基き右入付高の内より此後の地租^{イ(1)}則地価の^{イ(1)}村入用^{イ(1)}迄を目的とす等を引去り全く地主所得になるべき米金を其邸従前売買仕来の方法に仍り地価を算出記載可致事

但一ヶ年全の取上高を以て積り来候土地ハ第三条の振合を以積り方可致事

3 畑方永取の場所等ハ従前小作入付高ハ実地と適當不致分不少に付右様の地ハ小作地と雖とも小作高に不拘直作のもの^{イ(1)}と見なし一ヶ年取上惣数の内より種肥代を始此後の地租村入用等を引去り其余第二条の振合を以て更に至当の代価を見積可申立事

但永小作の地も入付高実地適當不致候間本文之振合を以取調可申立事

4 雛形に記せる収獲米其他の品類ハ是迄年々其地より生せる取上高の惣数にして種肥其他の諸費等一切引去らす有^{イ(1)}のま書出すべし尤其年々豊凶に寄り一定ならずと雖とも平年の作柄を以て正実に書出し可申事

5 従前用來候反別ハ往古の検地帳或ハ名寄帳等に抛り候事にて検地ハ土地に寄地所の余歩を取るに種々の方法あり

又古今の規則一樣ならず名寄ハ村方限りにて調たる帳簿なれハ誤來れるもの尠からず総て年曆を経天災地変等の為に帳簿上と実地と大に相違いたし或ハ広く或ハ地詰りになり來れるもの多けれハ御規則第二則の通り是迄の帳簿に拠る時ハ地の広狭適実ならず陰に地価の昂低をなし其相当を失ひ候に付現に今有する所の全の歩数を更に精密に取調別紙雛形^イの振合に字一筆限の地図を製し然して一邸の惣絵圖を仕立之を以て根本とし諸事取調可致事

6 実地歩数を定るにハ先ツ村役人立会銘^イ持地に畝杭を建置き然る後に隣田畑持主共申合耕地へ臨み経界を正し銘^イと限り持地有の儘の形を画き入歩出歩等見計ひ屈曲を平均して縦問横問と間数を量り其間数に應じ坪詰いたし一筆每右之通取調村役人へ差出し役人おめてハ右絵圖を以尚又実地に臨み其地并隣地持主再び為立会歩数を改め相違無之上ハ畝杭へ更正之反別を認め此絵圖を元にして第五条の字限地図を仕立可申事

但持主限り銘^イと間数其外可取調ハ勿論なれとも小前末^イに至りてハ坪詰等出来兼候ものも可有之に付親類或ハ組合等相互に助合役人共おいても精々世話可致事

7 字限地図并一邸惣絵圖出来の上ハ之を掛り官員出張取調所へ差出し検査を受夫より地価取調帳を相仕立可申事

8 実地有歩を調出し候とも地租改正の上ハ地価により貢租民費等差出候儀にて反別の多少にハ拘わらざる訳に付後來紛乱の憂無之様極めて精密に反別取調可申事

9 是迄一筆耆畝歩内外等の小筆に而不都合之分ハ此度耆人持に而地統之分に限三畝歩迄ハ合併一筆に致し候儀願に寄被差許候条合筆いたし度ものハ別紙取調帳の振合に照し元の畝歩を肩書に記し可差出事

10 畝杭之儀御規則第十四則の通達之处当管内邸々ハ昨年来地券取調之節夫々打建有之ニ付右畝杭の片面へ改反別何程と書加へ不苦候得共杭木手弱なる分ハ後來紛數義無之為め更に打替可申事

11 新開地畝下半年中者御規則之通り無代価の券状可相渡候得共從來多くハ見積の凡反別を用來候義ニ而年期明之節検地等の手数を省く為め更に其土地の現反別を量り有体可申立事

12 新開^イ歛^ロ下年季願^イ濟^ロの分ハ御規則第十二則之通其年季中無稅之管ニ付無代価の券狀可相渡^イ若歛^ロ下中の名義に候とも是迄年季の定めもなく兩三年以前より多少作付もいたし或ハ歛^イ下稅等納來候程の場所ハ相當之代価申立御規則の通稅納可致候事

但歛^イ下稅等納來候地所と雖とも其実作付不相成荒蕪の地ハ本文の例に無之御規則第十二則に準し可申立尤是迄歛^イ下稅納來候趣反別腹書に相断可申事

13 是迄高内引の荒地ハ御規則第十則の通年季中無代価の券狀相渡^イ候に付てハ從前貢租弁納致し來候荒地と雖とも損害の厚薄により更に可起返難易を量り年季を定め其年季中無稅相成^イ候に付川欠川成等にて旧地の形狀を失ひ反別難改分の外ハ生地同様現歩數を取調可申立就てハ是迄引方相成候地と雖とも既に起返作付等致し候地所ハ現歩を改め至當之代価可申立事

但荒地と雖とも池沼成等にて水草又ハ魚鳥等の利潤有之分ハ凡の反別を記し相當之代価申立御規則第十一則之通りたるへき事

14 番号之儀ハ從來の本田畑宅地尻付新田を始社寺の上知反高大繩場等ハ勿論試作地或ハ社寺境内地墓所地堤外不定地其他池沼持山林場野地海岸空地諸物干場官林等の類に至迄一邨進退の地ハ悉く他所の順序を以持主に拘らず一筆限更ニ新規押番を付可申事

15 甲村の地所乙村内へ飛地に相成居候分ハ甲村地押番号の末番に加へ地図ハ実地の遠近に隨ひ惣繪圖中へ載せ候とも別紙にいたし候とも都合次第に取調又乙村より甲村内へ飛地入交候分ハ甲村地圖上へ色分けいたし何村何地と記載可致事

16 秣場野地或ハ池沼等の數村入会候公有地ハ第十四条の例に無之番外にいたし其入会之數邨役人連印して凡の反別并図面とも別段に仕立地価をも記載^イ差出可申事

17 老人又ハ数人惣持の山林原野等其邸に属せる地所ハ地価取調帳銘々所持の田畑宅地名寄の外書に各種限り書加ヘ合計いたし其他左の各種の地所ハ取調帳惣計の外書に書載セ可申尤地所番号ハ十四条の通り心得可申事

神地 官庁地 官用地 官有地 公有地

但 数村入会ノ外
其村限りノ分 除税地

右各種の名称ハ本年第四百十四号の御布告見合可申事

18 藪林等にて是迄高外の地と雖とも現今田畑になりし分ハ田畑の部に加ヘ藪畑成又ハ林畑成何反歩と可認又之に反して元高内の田畑にて現在藪林芝地等に変せしものハ畑林成又ハ畑芝地成何畝歩と記載し従前の山林と等しく外書の部ヘ入ヘし其他総て旧名に不泥現在の地形に寄り区分し可取調事

19 従前切畝にいたし置候分是迄何番之内切畝と記し候ヘ共固より人民の都合に寄既に裂地にいたし候上ハ現在切畝の歩数を以更に別筆の新番を付可申事

、但少歩数にて此際合筆に致し度ものハ第九条之通可心得尤向後屋敷地の外ハ兼て御達の通百坪以下の切歩不相成事

20 地券取調に付昨壬申年切添切開隠田等の類此度限り一切被差許候旨御布告有之開墾地たりとも既に作付出来候分ハ地代金上納をも被差免候儀に付是迄書上漏之分ハ無之筈に候得共若し漏落等有之ハ相当之地価を付有体可申立万一地租改正の後に至り隠歩等有之於てハ今般更に被仰出候御布告の通欺隠田糧律に準し所刑相成候条心得違致間敷事

21 地価の儀持主小作人共自身に調方致し候上ハ決而不相当なる事ハ無之筈なれとも万一地租を減せん為に低価に書出候様之儀有之候とも官にハ夫々検査の法則ありて其当否を検査し不相当と見込候時ハ調直し之儀申達尚不服の者ハ御規則之通り入札又ハ買上等の処分致し候に付心得違不致第一条の趣相守見込の定価有体可申出事

22 各一大区或ハ二大区毎に壹ヶ所つゝ取調所を設け官員出張地租改正の事務取扱時々回在諸事差配可致事

23 右箇条の外字一筆限地図帳并地価取調帳等の雛形を能々熟知不都合の儀無之様注意可致若了解いたし兼候補有之候ハ、何ヶ度なりとも伺出精密ニ取調可申事

右之通可相心得事

明治六年九月

千葉県

はじめに千葉県の『人民心得書』の中に施行規則の条文がどの程度みられるかについてみる。前者の中には「御規則第何則の通り」といった表現が六カ所にみられる。また傍線(イ)も七カ条にわたって存在している。従つて、千葉県の『人民心得書』は施行規則に拠つていえるといえる。しかし、前者には二三カ条、後者には一七カ条あるところからすれば、密接な関係があるとはいひ難い。『人民心得書』と地方官心得書との関係は一層疎となる。もちろん、地方官心得書は改租事業の具体的な手続きを規定したものであるが、その名称が示すところからして、民間に示されることは少なくて当然といえよう。

『人民心得書』と施行規則とが対応する条項を一部比較してみよう。前者の第一条は後者の第一則に対応するが、前者の方がより具体的で盛られていることも若干多い。前者の第五条と後者の第二則とは一部において対応するが、これも前者では従来の反別の不当性を説明したり、一筆限地図や一村惣絵図を諸事取り調べの基本資料とするよう指示するなど、後者を敷衍した形で表現している。土地丈量ないし官員の検査に際し、一筆毎の地所に建てる畝杭については、千葉県の心得書には第六条と第一〇条、施行規則には第一四則に記されているが、とくに前者の第一〇条の存在は後述のように千葉県の現実的な対応といえよう。その他にも、合理的な手法、柔軟な対応などを感じさせるものがある。

地方官心得書は、さきにもふれたように、民間に直接かわる部分が少ないため、『人民心得書』の条文に対応す

るのはわずか二か所にすぎない。『人民心得書』の第二条と第四条が、地方官心得書の第三章と第四章とに対応するのがそれである。ここでも、千葉県のその方が若干詳しく記されている。『人民心得書』の二三か条にかかわるのはこの程度であるが、それに続く地価取調帳の雛形に記されているものの中には、地方官心得書と同じ内容のものが若干みられる。前者の田および畑の収穫に關した補注は、後者の第四〇章のそれとほとんど変わらない。また、地価取調帳の奥書の体裁も両者はほぼ同じである。

千葉県の『人民心得書』の条項の中には、明治五年の地券渡方規則の条文に類似したものが若干みられる。後者の第一八条の「屋敷地之外切歩ノ儀ハ百坪以下ハ難相成事」は前者の第一九条の但書に似ている。その条文の中にも「兼て御達の通」りとある。また、地券渡方規則第二条の「従前切添切開並高外地へ試作致シ候」分や「隠田タリトモ此度限り一切差許候間、有体可書出旨申渡事」と、第二条の「地券相渡候後ニ於テ隠田等有之候節ハ此規則第一二条密売買ノ例ヲ以テ所置可致事」の両条は、千葉県の第二〇条に引き継がれているとみてよいであらう。

以上のように、千葉県の『人民心得書』の条項および地価取調帳の雛形の中には、施行規則や地方官心得書、あるいは地券渡方規則などと同じないし類似したものがみられる。これは『人民心得書』の作成にそれらが関わっていることを示している。しかし、前年の古い地券渡方規則は別にして、施行規則などに含まれている事項で千葉県の『人民心得書』に見当らないものがある。それらの中には、千葉県の『人民心得書』にはないが、他の府県のそれにはみられるものも存在する。ということは、『人民心得書』の作成者の意図ないし視点の相違によって、また府県の事情によって、取り上げる条項に差のあることを示している。

三 府県別『人民心得書』類の対比

前節では、わが国で最初に作成された千葉県の『人民心得書』についてみてきた。その前には、明治初期の諸県の

中には、自県の『人民心得書』の作成に当たって、施行規則や地方官心得書の他に千葉県のそれを参照したもののであることを紹介した。そこで、本節では、手許にある各府県の『人民心得書』およびそれに類似した規則類を、千葉県のそれと比較してみる。対比するのは主として条(章の場合も存在)単位であるが、但書の中には独立的に扱ったものもある。従って、対比数は表1に示した条文数とは一致しない。ただし、表2の1~23は、前節に掲載した千葉県の『人民心得書』(九四頁以下参照)のそれに付した番号と符合する。

表2は、わが国で最初につくられた『人民心得書』ではあるが、千葉県という個別県のそれを基準に作成したものであるから、これから多くのことを読み取ることではない。しかし、表を概観しただけでも幾つかのことが注目される。まず、全体的に空欄がかなり多いことに気づく。これは、先に千葉県の『人民心得書』が地租改正法公布後の間もない明治六年一〇月の『租税寮改正日報』に掲載されたことから、多くの府県に影響を与えたであろうとする記述に必ずしも符合しないことを意味している。

そのことと関連するが、各府県の『人民心得書』類の条文には、千葉県のそれと直接的に関係しない条項がかなり多く見られる。表2の千葉県の最後に「その他」とある欄に記されている数字はその数である。一箇の条文の中には複数の内容を含むものがあり、また、表現に府県差もみられるので、視点を若干替えることによって、表中の記号や数字は変わってくる。しかし、空欄の数とその他の数の多い県が相当多く見られるのは、結果的には千葉県の『人民心得書』の影響力はそれほど普遍的なものでなかったことを物語っているといえよう。

とはいえ、表2を縦に見ると、二重丸ないし一重丸が連続的に並ぶ府県が幾つか見られる。これは明らかに千葉県の『人民心得書』と同じか類似しているものが多いことを意味している。特に二重丸は埼玉・若松・愛知・和歌山の諸県に多い。これらのうち、ほとんどが二重丸で条文の配列が千葉県のそれに従っている場合は、ほとんどそのまま利用したと見てよいであろう。その点からすれば、本表の事例の中では千葉県の心得書に最も近いのは埼玉県である。

さきの二において、岡山県が『人民心得書』を作成するに当たって、『租税寮改正局日報』に載る千葉県のを参照したことを示す史料をあげた。その岡山県を表にしてみると、二重丸は六箇で一重丸を合わせても、その数は同県の条文全体の半ばに達しないが、千葉県の一から六条までの順序が同県のそれと符合すること、それ以降の両県の条文の順序も対応する部分が存在することなどから、岡山県の心得書は千葉県のそれに依拠するところがあったとみられる。このようにみると、先にあげた諸県以外にも千葉県の『人民心得書』を参照して作成した府県が存在していたとみてよいであろう。一方では、栃木県のように対比できる条文が乏しく、対比できるものでも類似するものが少なく、明らかに千葉県のそれと異なることを示している県がある。『人民心得書』に類するものとして取り上げた滋賀県の地租改正取調方心得書もそれに近い。この種のものについては再検討の必要が感じられる。

次に表2の横列を少しみておくことにする。全体に空欄がかなり存在することは、先にみたのと同様で、千葉県が取り上げた条項が、必ずしも各府県で取り上げられていないことを示している。また千葉県が取り上げていない条項がかなりあることは、これまた先にふれた「その他」にかなりの数が記されていることから推察される。その中において、各府県が条項に取り入れているのは、条文番号の第一・二・五・六の各条および第一三・二一兩条である。各条文はさきの二に全文をあげているが、地価決定の基本方式にかかわることや、実地歩数の定め方、荒地の扱い、あるいは地所の漏落、隠歩の処置など、重要なものが含まれている。

他方、『人民心得書』類の条文の中で、取りあげている府県の少ないものが幾つか存在する。とくに少ないのは条文の但書に記されているものの中にみられる。第一二条但書の鍬下税などに関わる荒蕪地の処理、あるいは第一九条但書の屋敷地以外では百坪以下の切歩は不可、という内容のものがそれに当たる。その外には第八条の反別は貢租に關係しないので精密に取調べることに、第一七条の山林原野などの扱い、第一九条の切畝の地番付などが含まれている。これらの条項は重要度がやや低いように考えられる。

表2 千葉県『人民心得書』各条文と他府県のそれらとの対比

千葉	岐阜	岡山	神奈川	大分	敦賀	若松	白川	三潞	福岡	滋賀	度会	愛知	青森	島根	新川	小田	埼玉	和歌山	茨城	岩手	京都	愛媛	福島	栃木
1条	△	◎	△	○	√	◎	○	○	◎		○	○	○	○	◎	○	◎	◎	○	△	○	○	○	
2	○	◎	△	○	○	○	○	△	○	√	○	○	○	○	△	○	◎	◎	○	△	○	○	△	
3	√	○			○		○	√				◎		△			◎	◎	√		○			
4	○	◎	△	◎		◎	◎	○	◎		◎	○		○	○	○	◎	◎	△		○	◎		
5	√	△		△		○	○	△	○		△	○		△	△	○	◎	◎	△	○	○	○	○	
6	△	○	△	○	√	○	○	◎	○		△	○	○	△	△	○	◎	◎	△		○	○	○	√
○			○			◎	◎	◎	○		√	◎				√	◎		○				○	△
7	△			△	√	◎			○		√	◎	√		△		◎	◎		√			○	
8		○		◎		◎	○					◎				○	◎	◎	△		○		△	√
9	△		○		√	◎	○		△		√	△	△	△		△	◎	△	△		△	△	△	√
10	×		×			○		×			×			×	×	×	×	×		×		×	×	×
11					○	△	○	◎	○			◎	○	◎	◎		◎	◎		△			○	
12		○					○	◎	○	△	○	◎	◎	◎			◎	◎	△		○	◎		
○		×			△	○	○	◎	◎	√	△	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	√	◎	○	◎	
13	○	◎	√		◎	◎	○	◎	◎		△	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	◎	
○	○	◎	○		◎	◎	○	◎			○	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	△	◎	○	◎	
14		×			○	◎			◎	△	○	◎	○	△	○	◎	◎	◎	○	△	○	○	×	○
15		△			×	◎	△	×	√	√	×	◎	○	×	◎	◎	◎	◎	△	○	○	√	○	√
16	△		△		△	◎	○	○	○	√	√	◎	○	△	○		◎	◎	○		○	○	△	
17		△				◎	○	△	○			○	○	△	△		○	○	○		△	○	△	
18	○	○	○	◎	△	○	○	○	○				○	◎	△			◎	○	○	○		○	
19					○	◎	○					○	○				√	◎	◎			○		
○	◎				◎	◎	◎					○	◎	○	◎	◎		◎	◎					
20	○	◎	○	○	○	◎	○		○	△	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	△	○		◎	√
21	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	◎	◎	○		○	○		
22	√			○			○	◎	◎		√	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎		△	○		
23	○	○		○	◎	◎	○	△	○		△	◎	◎	△	△	△		◎	◎		○	○		
その他	8	7	20	3	14	0	13	11	4	7	13	13	4	2	1	17	0	6	5	21	18	14	27	12

◎：千葉県の条文と同文またはそれに近い。 ○：両者間に若干の過不足がある。 △：異質のもの加除がある。

√：ごく一部のみ関連する。 ×：全く異なる。

四 畝杭・合筆・飛地の扱いに見る府県差

前節では、各府県の『人民心得書』類にみられる条項別の異同を概観した。本節ではそれらのうち幾つかを取り上げ、具体的に対比してみたい。対象の事項は限定せざるを得ないので、ここでは土地丈量やその検査などに用いられた畝杭、一畝内外の小筆の合筆、および現在でも一部の自治体で問題になっている飛地の扱いないしその処理法を中心にした三点に限ることにする。

(一)

まず、畝杭についてみる。さきの表2からもわかるように、畝杭のみを扱う第一〇条はほとんどすべての県が千葉県と相違する。また、第六条の記号の配列状況から、そこで扱われる畝杭についても、かなりの変化のあることが予想される。とくに明治五年の地券取調の節に建てた畝杭を用いてもよいとする千葉県の第一〇条は、同県の『人民心得書』を全面的に採用した埼玉県でも、この条文に関連した部分だけは変えている。若松県の畝杭の条文(第九条)は、千葉県の表現と異なる部分もあるが、内容はそれに近い。いずれにしても、この条項は千葉県が経費の節減を計って決めた独自の条文であったといえよう。ただ、それが可能であったのは、『人民心得書』としては最初のものであり、壬申地券取調の時期とあまり隔たっておらず、その損傷が少なかったことによると思われる。

さて、千葉県では畝杭を第六条と第一〇条で扱っているが、度会県の如きは六か条にわたって現われるなど、府県によって多様である。そこで、各府県の『人民心得書』類から、畝杭に関する部分を抽出し、内容によってグループ分けをしてみることにする。

(1) 千葉県『人民心得書』の第六条にみられる形の畝杭が最も多い。この条項は先に掲げたが(九五頁参照)、畝杭のために設けたものでなく、「実地歩数を定める」順序・方法などを示した条文の中でみられるものである。そこ

には(イ)村役人立会下で各人の持地に畝杭を建てること、(ロ)役人と其地並びに隣地持主の立会で確認した更正反別を畝杭に認めること、の二つが記されている。これに同じか類似した表現は大分・白川・福岡・愛知・和歌山などの諸県にみられる。和歌山県の第五条では(ロ)の畝杭には字・姓名のみを記入し、(イ)のそれには後に調査した現実の反別・番号を記したことが記されており、改組過程の一端を知ることができる。青森県と岡山県は記載内容に若干の相違をみるが、基本的にはこれに属するとみてよいであろう。この形式は比較的初期に作成された『人民心得書』にみられる。

(1) 若松県の第五条では(1)の(イ)を欠き(ロ)のみ記されている。(ロ)の部分には「兼テ建置候畝杭へ」とあるので、村役人立会であつたか否かは別として、(イ)に類似した作業の行われたことは事実であろう。従つてこれは(1)とする。

(2) 次は畝杭の記された条文の箇所に「御規則第十四則ノ通り」という文面のみられるものである。明治六年七月に公布された施行規則の第一四条には「官員派出ノ上実地点検可致就テハ持主銘々所持ノ地所一筆毎ニ反別並番号持主姓名相記シ畝杭可建置事」と記されている。これによつて、畝杭が派出官員の実地検査に利用されたことと、それに書き入れることを指示された項目が知られる。この(2)に属するのは三瀨・島根・新川の三県であるが、それぞれの畝杭についての扱いには差がある。島根県は畝杭を独立の条文で扱っているが、他はさきの(1)と同じように「実地ノ歩数を定ムル」手順ないし方法を示す箇所で扱っている。また、畝杭に記される事項は、施行規則に忠実に従っているのは新川県のみで、他の二県は異なつた表現がとられ、畝杭そのものの雛形も島根県は丸太、三瀨県は角材といった相違がみられる。

(2) では施行規則の第一四則の通り、と表現している県をまとめたが、神奈川県の「反別地価等書上方心得書布告」の第三〇条の内容はそれに近いものとみてよいであろう。同条には「更正反別地価等書上相成候へ、改済ノ上官員場所出張実地検査可致、付テハ地引絵図ニ引合セ一筆毎反別并番号持主姓名相記シ畝杭建置検査可受儀ト兼テ心得可罷在事」とある。内容的には上記の(2)に類似しているのでこの種のもものは(2)とする。これに該当するものとして

他に岐阜・岩手両県があげられる。前者は同県の「郡村取調規則」第九条と第一〇条によって、後者は同県の「丈量法心得書」第一八条によって知ることができる。岐阜県の第一〇条には「郡村下調相済次第掛官員実地へ派出検査及ヒ候ニ付地所一筆限字番号及ヒ東西何間南北何間又ハ堅横何間ニテ何段何畝歩ト地主名面トモ明細畝杭ニ記シ置可申事」と述べている。岩手県の場合も縦横の間数を求めるなど、似たところがみられる。

(2') 滋賀県の地租改正取調方心得書第九条と京都府の『人民心得書』第六条には、「御規則第一四条」とか「掛官員派出」といった事項はみえないが、前者の「地所取調相済候上ハ」の後に、後者では「反別調出実価取調済ノ上ハ」に続いて、成文化はされていないが、ちょうど、先の岐阜県の郡村取調規則第一〇条の「郡村下調相済次第」の後に「掛官員実地へ派出検査及ヒ候ニ付」といった類のことが略されているように思われる。従って、この二県は(2)の系統のものとみなし、(2')としておくことにする。

(3) (1)と(2)系統の二つの内容をもつのが小田・埼玉・福島の三県にみられる。埼玉県の場合は、第六条に千葉県の第六条と同じ(1)の内容の条文があり、第一〇条にはさきにふれた千葉県のそれとは異なる(2)に示した内容の条文がある。福島県の場合は(1)の内容が第一章の第二、第三の两条にわたり、(2)の内容が同第四条に記されるなど、記述の体裁は異なるが内容的には同じとみてよい。また、小田県の場合も、その第二条には(1)の村役人立合のこと、および(2)の事項は見当たらないが、第五条には(2)の内容が記されているので類似のものとみなされる。また、第五条には上記のほか施行規則の第一四則にみられない田畑の等級その他が記されているなど、(3)も数は少ないがかなり変化に富んでいる。

(4) 以上の(1)~(3)に属さないようにみえる県が若干残っている。それぞれが異なった形で示されているので、これらはその他として扱うことにする。

その他① 度会県は先にふれたよう畝杭が六か条にわたって現われる。第四条では持主銘々において一畔毎に字・

反別・持主名を記した畝杭を建てること、第六条では正確に反別を取調べるため官員が出張し、一筆毎に畝杭を改めるので不安な者は改めて正実な取調べをすること、第七条では村内耕地の全部に畝杭が建てられたら村役人達で耕地絵図と実地田畑を照合し、新しい押番をつけること、第九条では耕地絵図に番号を付けた時に畝杭にもそれを書入れること、第一〇条では持主銘々は畝杭面の反別により其の地一歳の取揚高の総数と相当の地価を見積ること、第一一条では正副戸長において持主より指出された收穫地価取調帳が畝杭と符合するか否か照合することなどを規定している。単純な条項が多いが、改租事業の過程が理解できる。なお、第六条の官員の畝杭改めは、(2)の点検と異なり警告の意味をもったものと考えられる。

その他② 栃木県は第一章が「地引絵図編製の事」となり、その第一条に「地引絵図ヲ製スルニハ村役人立会左ノ雛形ノ通り銘々持地ニ畝杭ヲ建」と記し、それに「畝杭ハ現地ノ種類ト番号ト持主名面トヲ可書、尤モ官有地モ其旨記載畝杭建置可申事」の注記をつけている。注記のあとに、(1)の「実地步数を定るにハ」の条文によく見られた「隣地持主申合経界正シ置」といった記事がみられる。そのことから、(1)に属するようにもみえるが、章のタイトル、第一条の冒頭の文、割注に記している畝杭への書入れ事項などを見ると、それとは別のタイプにみえる。とはいえ、千葉県の第六条には畝杭建のほか、経界の整理、坪詰、字限図仕立などがみられるように、これらに密接な関係をもっている。おそらく畝杭は「地引絵図編成」のためだけに用いたのではないであろう。

その他③ 茨城県の畝杭は、同県の『人民心得書』の第一条に記されている。同条の本文後半には「銘々持地限境界を正シ一筆毎竿入イタシ（中略）地引絵図ヲ仕立、一村落総追番ヲ以テ隠地落地ナク精密取調改正ノ反別并字番号持主名前共明瞭ニ記載シ一筆限り畝杭相建可申事」とある。これは隠地落地のない精密な取調事業を意図したものであろう。畝杭それ自体についての位置づけが明示されていないが、畝杭に記入される事項が施行規則の第一四則と同じであることからして、官員の実地点検の便宜を頭において畝杭の規定と考えられる。

その他④ 愛媛県の地所取調心得書の第二条では、平坦地は区別するに及ばないが、山地などの地形によっては幾つにも区分して調査せよ、と述べ、その後、次の三つの標木雛形を示している。イ耕地標木雛形、ロ一筆限畝杭雛形、ハ山林杭木雛形がそれである。イの耕地はいわゆる田畑の耕地ではなく、河川・道路などで区切られた一定区域をさしている。本稿で対象とするのはロである。ロの雛形には地目・反畝歩・持主名・番地と郡村名・等級、畝杭を建てた年月を書くようになってゐる。第三条の「実地歩数を定むる」条項では、(1)のイの内容が記されているにすぎない。畝杭に記されている項目は、その他③と若干異なるが、畝杭の機能は同じとみてよいであらう。

その他⑤ 敦賀県の郡村取調規則には畝杭が三か条に記されているが、第二条と第一四条では要するに地主は持地を一筆毎調査して畝杭を建てること、第五条では山間棚田は畝杭に棚田何枚、合わせて何段歩と書き、平地の耕地で便宜的に一筆の地券で申受けた分は畝杭に但何枚と記入し、一筆の現段別を申立てること、と記されているにすぎない。ただ、雛形^⑤によって畝杭には字・番号・反畝歩・地主名を記していたことが知られる。

このように、『人民心得書』類に現われる畝杭の扱いは府県によって多様である。それは主として地押と官吏による地押検査、丈量と官吏による丈量検査などのあり様が、府県によって相違したことによると思われる。地押検査と丈量検査とを別箇にした府県もあれば両者を兼ねて実施したところもある^⑥。また、記述の精粗や表現法による相違も考えられる。それにしても、『府県地租改正紀要』では畝杭について言及しない府県を多く見たが、『人民心得書』類には粗密の差はあっても例外なく扱っており、資料的価値の高いことが知られる。

(二)

地租改正法の施行規則には小筆の合併(筆)に関した条文は見当たらないが、多くの府県にはそれに関した条項が設けられている。小筆を合併することは、土地の所有・管理の上から、また改租事業を推進する上からも有利なはずである。千葉県をはじめ、多くの府県で「一畝内外等の小筆ニ而不都合之分ハ」と表現しているのは、小筆の管理・

運営が非能率であることを示している。従って、各府県は合筆を推進させる方法をとったと思われるが、『人民心得書』類にみられるその内容には府県による相違がみられる。

小筆は「五歩十歩ノ小筆」、「小歩数」などの表現もあるが、多くはさきにふれたように一筆一畝歩内外と表現している場合が多い。合筆の条件は、ほとんどが「老人持ニテ地続ノ分ニ限リ」（京都府）といった文面で示されている。府県による相違は合筆面積についての制限のあるものとなないもの、それについてふれないもの、および合筆の認可措置を「此度限り」と明記しているか否かにおいてみられる。各府県の合筆に関する条項を、類似したものにまとめる。と次のA～Fになる。

A

千葉県（第九条）本誌九五頁に全文

神奈川県（第五条）

是迄一筆一畝歩内外等ノ小筆ニテ不都合ノ分ハ此度

老人持ニテ地続ノ分限リ三畝歩迄ハ合筆ニイタシ候

儀不苦候事

白川県（第一五条）

千葉県にほぼ同じ

埼玉県（第九条）

千葉県にほぼ同じ

B

栃木県（第二章第三条）

C

従前数筆ノ地所一人持地続ニテ連絡セシモノハ一筆ニ合併ノ儀此度限り願ニ寄差許候条更ニ新規一筆ノ番号ヲ附可申事

但本文合併ノ儀式反歩以内タルベシ尤一畦畔中数筆籠リ居候分ハ此限ニ非ズ

度会県（第一条）

（前略）従来別筆ニ候共一人持ニテ地続ノ分一筆ノ景況ヲ成居候ハゞ此度限幾筆ニテモ合併不苦候ニ付取調可願出事

但小畝歩ノ耕地持主一人ニテ実地聚合スル者ハ百歩迄ハ合併一筆トシテ不苦事

小田県(第三条)

是迄一筆一畝歩内外等ノ小筆ニテ不都合ノ分ハ此度

一人持ニテ地続ノ分ニ限り幾畝歩ニテモ合併一筆ニ

致シ候儀願ニ寄り被差許候条合筆ニ致度モノハ左ノ

通肩書ニ元ノ畝歩ヲ記シ合筆可願出候事(後略)

茨城県(第四条)

小田県の前半部にはば同じ

京都府(第七条)

小田県にはば同じ

ただし、その後左の条文と図解(図略)あり

耕地図中エハ左ノ通旧境界朱線ヲ以記シ可申事

D

敦賀県(第一五条)

(前略)五歩十歩ノ小筆ニテ此際合筆ニ致度分一人

持ニテ地続ノ分ニ限り合併致シ候儀願ニヨリ此度限

リ被差免候条右様ノ分ハ取調帳段別ノ肩ニ元畝歩ヲ

記載可差出候事

E

福岡県(第七条)

F

是迄一筆一畝歩内外等小筆ニテ不都合ノ分ハ此度限

リ一人持ニテ地続ノ分ニ限り幾畝歩ナリトモ一筆ニ

致不苦候事

若松県(第八条)

是迄一筆一畝歩内外等ノ小筆ニテ不都合ノ分ハ此度

一人持ニテ地続ノ分ニ限り合併一筆ニ致シ候儀願ニ

寄り被差許候条合筆ニイタシ度者ハ別紙取調帳ノ振

合ニ照シ元ノ畝歩ヲ肩書ニ記シ可差出事

愛知県(第二八条)

(前略)少歩数ニテ此際合畝ニ致シ度モノハ一人持

ニテ地続ノ分ニ限り合併一筆ニ致シ不苦(後略)

青森県(第七章)

若松県に似る

島根県(第一七条)

従前数筆ノ耕地一人持ニテ地続ノ分ニ限り合併一筆

ニ致シ候儀願ニヨリ差許候条合筆ニ致度モノハ別紙

取調帳ノ振合ニ照シ夫ノ畝歩ヲ肩書ニ記シ可差出候

事

和歌山県（第九条）

若松県に似る。他に左の但書がある。

但山中楷梯田ト唱ヘ候地所ニ本条ノ如キモノ多シ注

意可致尤字一筆限地図ヘハ現地ノ形相記シ飛朱ヲ以

合併ノ主意可顯尤從前本条ノ如キ実地数株ヲ合セ一

筆ニ見ナシ有之分ハ先規ノ通可相心得事

愛媛県（地所取調心得書第九条）

条文から知られるように、Aは合筆面積の限度が三畝歩まで、Bはそれが二反歩または百歩までと「此度限り」の二つの制限がつく。Cは面積制限がなく「幾畝歩ニテモ」と記すもの、Dは面積制限についてはふれていないが「此度限り」とその措置の機会を限定したもの、Eは同じく機会を限定するが面積は幾畝でもと明記するもの、最後のFは面積、機会の制限については全くふれていないものである。本稿で取り上げた『人民心得書』類の中にはA～Fのいずれについても言及していない県が数県存在する。ということは合筆についての取り扱いがA～F以外にも存在していた可能性のあることを意味し、それが多様であったことを物語っている。

最後のFに属する諸県には一人持ち、地続きという条件のほかに制限事項を記していないが、和歌山・愛媛両県の条文の但書に棚田に関する記載がみられる。前者では山間地の階梯田（棚田）と称する地所には「一枚地ニテ一畝歩内外ノ小筆」が多いとし、後者ではわざわざ梯子田（棚田）も「寄セテ可也」と記す一方、段差のある耕地の合筆は行わない方がよいとしている。戦後の資料であるが愛媛県は段階工の施された田および畑の割合がわが国で最も高く、和歌山県もそれが高率である。棚田・段々畑の割合の高い両県の条文にこの種の記載をみるのは、『人民心得書』類に府県の独自性の表わされているものがあるという点で注目される。

愛知県にはば同じ。他に左の但書・附がある。

但道路溝渠等を隔たる地は必別筆に可致事 梯子田

も寄セテ可也 寄セ歩のトキ小畝歩毎ノ畔ハ除竿ス

ヘシ

附從前段替リノ反歩ハ寄セヌ方可然

福島県（第一章第七条）

島根県に似る（他に但し書あり）

なお、Bの栃木・度会、Fの島根・福島の諸県の条文には小筆・小歩数などの表現がない。しかし、たとえば福島県の条文からみれば、広くて複雑な耕地は適当に分筆し、地続の（それほど広くない）耕地は適当に合筆してよいと解釈され、小筆などの記載の有無は、ここではとくに問題にならないように思われる。

(三)

安土桃山時代から近世初期にかけての検地によって村切が行われ、村境が定まり、出作入作関係も整理されたはずであるが、村の入組や飛地は近世を通じて残存し、近代に持ち越されたところが少なくない。現在においてもなお残り、社会問題となっているところがある。町村界の錯綜や町村間の飛地の存在は改租事業を妨げる一因となるから、多くの府県ではその解消を目指した。『人民心得書』類に、これらの条項をみる府県が多いのはそのためである。ただし、これらに対する対応の仕方も、府県によって必ずしも一様ではない。

『人民心得書』類から飛地や村界の整理に關した条項を抽出し、それを内容によってわけると表3のようになる。Ⅰ欄には飛地や錯綜した境界の解消に対して消極的な条文、Ⅱ欄にはそれらの解消に積極的な態度を示している条文、Ⅲ欄にはそれらの問題の解消のために村の合併について言及している条文をあげた。全体的にⅡ欄が多いのは、改租事業を推進する上から当然といえよう。しかし、Ⅰ欄にもかなりの該当県がみられる。この欄に載る諸県に飛地が少なかったか否か、今のところ明らかでない。

飛地の解消に積極的でないⅠ欄の県は七県を数えるが、そのほとんどは千葉県の条文と同じか似ている。すなわち、三瀧県を除く六県については①他村への飛地は地押番号の末番につける。②地図は惣絵図中に載せても別紙に描いてもよい。③他村の飛地は地図上に色分けし、何村何（飛）地と記すことなどがその内容である。ただ岩手県の②の地図は飛地だけの絵図を作ることの規定しており、選択の余地がない。三瀧県の場合は、第一〇条の本文に上記の①の記載がなく、②は岩手県と同様に絵図を仕立て、持地・反別などを記すことを規定しているが、③は他の諸県に類似

している。三瀨県が他と異なるのは上記のことよりも、但書で、しかも「稍少ノ地」と限定しているが、飛地解消の手立てを示している点である。かくて本県は本文はⅠ欄に、但書の部分はⅡ欄に載せることになる。

Ⅱ欄は先に飛地などの解消に積極的な態度を示したもの、と記したが、条文から見ると限りでは必ずしも能動的ではない。だが、Ⅰ欄の諸県では何の解消法も示していないのに対し、本欄の各県ではその解消の方途を示しており、境界の更正や飛地の解消を指向していることが読み取れる。Ⅱ欄には該当県が多く、内容もかなり多様である。白川県はすでに関連の布達が出されていることもあって、飛地は此際「判然トイタシ候様」に、というにすぎない。三瀨・島根両県も飛地を申合わせによって処理することを示した簡単な条文である。度会県は村界と飛地の問題にわたるが、取扱いは前の二県に似ている。

Ⅱ欄の岡山県の条文は、飛地・村境についてふれているが、その続きはⅢ欄におよんでいる。甲村の地所が乙村に飛地している場合、甲村からその反別を引いて乙村に加え、また村界が錯綜している場合は新境界を設け、交換分合によって整理し（以上Ⅱ欄）、さらに広範な入組みがある場合は村の合併を図る、など極めて具体的に、かつ合理的に述べているといえる。また、こうした措置は改租事業の施行以前に手続するように規定している（以上Ⅲ欄）。その他、先にみた四県を除く多くの諸県では、①甲村の地が乙村に飛地となっている場合、それは乙村の属地に組み替えるようにする。その談合が決着しないときは、福岡県の例でいえば②甲村の飛地はその村の地引絵図に色分けか、または別紙に書き、番号はその村の末番をつける、③乙村においては他村の飛地を地引絵図に色分けで示し、そこに何村飛地と記載するようにした。このうち、例えば④は愛媛・福島両県では飛地だけの絵図の作製を規定するなど、府県による若干の相違がみられる。

改租事業中の町村の合併は相当数行われているが、本稿で扱った『人民心得書』類には合村に関した条項が少ない。少ない理由は明らかでないが、別な布令などで扱ったことによる可能性も考えられる。それはともかく、岡山県の場合

表3 『人民心得書』にみる各府県の飛地対策

I		II		III	
①千葉県（第一五条） 本誌九六頁に全文あり 愛知県に同じ	(1)（千葉県）指令 （前略）右之内拾五条ニ掲載有之飛地等ニ テ甲乙村界錯雑之分図面之儀ハ申立之通 ニ候得共経界之儀ハ此際成丈判然イタシ 候様更正之積取調追テ一纏ニシテ図面相 添可申立事	③岡山県（第一七条）A 村ニ寄飛地ニ相成候分間々有之今般改正ニ付テ ハ成丈ケ各村之境界更正之積相心得譬ハ甲村之 地所乙村内ニ飛地ニ相成居候類甲村之反別ヲ除 キ乙村之反別ニ加ヘ或ハ甲乙両村ノ地所互ニ出 入境界錯雑相成来候類ハ適宜区界相立甲村ノ地 所ヲ乙村ヘ付シ乙村ノ地所ヲ甲村ニ加ヘ↓B	(3)（岡山県一七条）B 又ハ甲村乙村耕地一円混淆之村ハ合村之積夫々 取調前以可申立事	⑥敦賀県（第二二条） 属村独立ヲ不論小村或ハ地所入組候村々ハ実地 取調ヨリ地引図面等製造ニモ差間違テ冗費モ不 勘候ニ付総テ合村ノ見込相立実地取調以前可申 立候尤村名ノ儀ハ更ニ改正候トモ便宜ニ任スヘ ク候事 但從前分郷致シ自然独立ノ姿ニ相成居候トモ各 自ニ取調候儀ハ不相成候条總テ地所一ト番号ヲ 付シ合帳ニテ可差出候事	⑩福岡県（第一一条） 古来一村ノ地分村致シ甲乙村土地業ノ如ク錯雑 候場所往往有之後年素乱ノ基ニ付村々申合復古 合村願立候歟村境更ニ分割願出候歟両様間可申 立事
⑦若松県（第一三条） 千葉県にほぼ同じ	⑧白川県第一七条 甲村之地所乙村之内ヘ飛地ニ相成居候分ハ当県 本年二百五号布達之通相心得此際成丈ケ判然イ タシ候様地理掛ヘ稟議ノ上更正ノ積リ可取調事	⑨三瀨県（第一〇条）B 但稍少ノ地ニテ自他飛地錯雑致シ調方不都合ニ ヨリ其村々申合セ便利ノ村方ニ附与致シ度向ハ 絵図面取調双方区戸長百姓惣代等連印可申立事			
⑨三瀨県（第一〇条）A 村々引離レタル飛地ノ分ハ別ニ絵図面ヲ仕立 持地并ニ反別及ヒ四隣ノ経界分明ニ書載セ可申 且又他村ノ飛地自村経界中ニ摂リ居候分ハ右絵 図中色分ケ致シ何村飛地ト記載可致事	⑩福岡県（第一二条） 数筆或ハ数十筆甲村ノ地所乙村ヘ飛地ニ相成候 分往々有之 右ハ此際村界判然候様乙村内ヘノ 飛地ハ乙村属地ニ組替候様可致若組替ノ示談行 届兼候ハ、村界外ノ分ハ地引図中色分致シ候歟 又ハ別紙ニ認メ番号ハ其村ノ尻番ニ致シ可申乙 村ニ於テモ地引図中色分致シ何村飛地ト記載ス ヘキ事	⑪度会県（第一四条） 両村経界ノ儀犬牙相接シ後世素乱ノ恐レ有之者 或ハ両村耕地ノ基布錯雑罷在ル者ハ甲村ヨリ乙 村地内ヘノ飛地等ハ両村熟議ノ上可成境界致判 然候様此際改正ノ積ヲ以其旨地租改正掛ヘ稟議 ノ上取調可申事			
⑬愛知県（第一二条） 甲村ノ地所乙村内ヘ飛地ニ相成居候分ハ甲村地 押番号ノ末番ニ加ヘ地図ハ実地ノ遠近ニ隨總絵 図中ハ載セ候トモ別紙ニ致シ候トモ都合次第二 取調又乙村ヨリ甲村内ヘ飛地入交候分ハ甲村地 図上ヘ色分致シ何村何地ト記載可致事	⑬島根県（第一三条） 甲村ノ地所乙村ヘ飛地ニ相成居候分ハ甲乙両村 申合可成互ニ地所交換此際ニ於テ飛地無之様見 込相立絵図面相添可願出事	⑭茨城県（第一三条）B 但本文ノ外甲村ノ地乙村内ニ飛地ニ相成居候分 ハ乙村属地ニ組換候様可致若組換示談行届兼候 ハ、甲村地押番号ノ末番ニ加ヘ一村地図ハ別紙 ニ認メ候共一紙ニ致シ候共都合次第二取調亦乙 村ニ於テモ一村地図エハ色分イタシ何村飛地ト 記載可致事	⑭茨城県（第三二条）A 古来一村ノ地分村致シ土地甲乙入交リ錯雑候場 所往々有之後年素乱ノ基ニ付此際ニ臨ミ村々申 合復古合村願出候歟又ハ村境更ニ分割候歟両案 之間可申立事		
⑰小田県（第三二条） 千葉県と同じ					
⑱埼玉県（第一五条） 千葉県と同じ					
⑲岩手県（丈量法心得書第一五条） 甲村ノ地所乙村ヘ飛地ニ相成居候分ハ乙村ノ絵 図面ニハ何村飛地ト色分致シ甲村ニテハ飛地丈 ケノ絵図面ヲ製シ甲村番号ノ末番ニ加ヘ本文 第二条ニ依リ取調可申事 但野帳ヘハ甲村合反別内書ニ何程乙村ヘ飛地ト 記載致ヘシ	⑲京都府（第一一条） 甲村之地所乙村ニ飛地又ハ乙村ノ地所甲村ニ飛 地相成居候分ハ此際可成丈其地所在ノ村地ニ組 替候様協議スヘク若止ムヲ得サル分ハ從來其 地進退致居候村方一筆限帳ノ地順末番ニ加ヘ何 村ヘ飛地ト片書ニ認可申地図ノ儀ハ其地所在ノ 村方図中ヘ色分ニ致シ何村ヨリ飛地ト判然記載 致シ其地所進退之村方ニ於テハ字限図ニ認加ヘ 候歟遠隔之地ニ候ハ、別紙ニ認メ可差出事	⑲愛媛県（地所取調心得書第八条） 從來甲村之地所乙村内ヘ飛地ニ相成居候分も此 際両村申合更ニ乙村内ノ属地に組替候様可致 若組替難相調候分は乙村の絵図ヘ飛地を色分シ 甲村にては別に飛地丈けの絵図製すへし且甲村 は反別地価帳總計ヘ内何程何村ヘ飛地を朱書し 番号は甲村の末番に加ふへき事 ○組替ル地所は前以可伺出			
	⑲福島県（第一章第一八条） 甲村ノ地所乙村内ヘ飛地ニ相成居ル分ハ両村示 談ノ上甲地ヲ除キ更ニ乙村ノ反別ニ組入取調可 申都テ簡便ヲ旨トシ從前地所ノ互ニ錯雑シテ不 都合ナル地景ハ甲ヘ附スルモ乙ニ与フルモ其便 宜ヲ要シ從來紛紜ナキ為ナレハ宜シク相議シテ 無益ノ爭論アラサル様心得ヘク尤示談整ヒ地所 ヲ交換及ヒ属地セシムルハ其訳ケ双方ヨリ連印 ニテ略図相添可願出事 但本条示談ナラサルハ乙村ノ絵図ニハ其飛地ヲ 色分シ甲村ニテハ別ニ飛地丈ケノ絵図ヲ製スヘ シ尤甲村ハ反別總計上内何程乙村ヘ飛地ト朱書 シ番号ハ甲村ノ末ニ加フヘシ				
	⑲栃木県（第三章第二二条） 甲村ノ地所乙村ヘ飛地セシ分可成両村熟議ノ上 乙村ヘ属地ニ組替ノ議可願出 若シ熟談ナリガ タキモノハ地引絵図中甲村飛地ノ趣記載シ地番 号ハ甲村ノ末番ニ附着スヘキ事				

合は、甲乙兩村に若干ずつの飛地が存在するときは相互に交換分合をおこない、それが広い範囲にわたって分布し、村領が錯綜するときは合村の措置をとった。これが普通のあり方であつたと思われる。敦賀県の郡村取調規則の場合、入組關係がいかに改租事業を妨げ、経費の労費になるかを説き、改租事業の着手前に合村をさせ、さらにかつて分郷して独立の体裁をとる村でも独自の取調べを認めない態度をとった。福岡・茨城兩県では、かつて一村が分村した甲乙兩村は領有關係が錯雑で、後世に問題を起し易いので、合村するか境界の補正を求めている。この兩県は条文に若干の相違はあるが、ほとんど同じである。茨城県が福岡県に倣つたか、あるいは兩県が同じものに拠つたものと思われる。

『地租改正報告書』には地種の「経界ノ更正」の項で「村字ノ経界ニ至ッテハ錯雑大牙ノ如クナル者アリ又散布基子ノ如クナル者アリ紊乱混淆名状スヘカラズ」と述べ、その成因や、それによって起る問題点などをあげている。錯綜した境界や飛地を具体的な地域で実証するような研究が望まれる。

あ　と　が　き

地籍図の基礎的研究の一環として、先に『府県地租改正紀要』を扱ったが、今回は同じような意図から、各府県の『人民心得書』およびそれに類似した規則類を取り上げた。取り扱った『人民心得書』類の数から、また具体的に条文を対比した数からいっても、本稿は中間報告の域を出ない。また、『人民心得書』類は府県によって作成年月、条文数、条文の表現などが多様であるが、さらにこれが布達されて以後、府県単位の訂正や中央政府の法令の追加などがあり、それらとの対比・検討など、多くの課題が残されている。

それでも、わが国において最初に作成された千葉県『人民心得書』のもつ意義と性格、それが他府県に与えた影響ないしその限界については、かなり明らかになつたように思われる。また、千葉県の『人民心得書』の二三か条と各

府県の『人民心得書』類の条文との対比からは、千葉県のその性格が知られるだけでなく、各府県と千葉県との関係、およびそれぞれの府県のもつ多様性の一端が理解された。

『人民心得書』の条文を具体的に對比したのは畝杭・合筆・飛地だけであつたが、これだけでも府県によって多様な対応のあることが知られた。また、その中には府県の独自性を表わすようなものも存在していた。今回取り上げなかつた事項の中にも、そのような例が多くみられる。それらは今回取り上げることができなかった地引絵図そのものと共に、さらに『人民心得書』を追加して考えたいと思つてゐる。

付記 本研究の経費の一部は、昭和六十一年度文部省科学研究費補助金（一般研究）課題番号六一五八〇二〇七）を使用した。記して謝意を表する次第である。

註

① 『法令全書』六卷、四〇二頁以下

② 『基礎資料』補卷、四・五頁

③ 『法令全書』六卷、四〇三頁

④ 同右、四〇六頁

⑤ 『法令全書』八卷、七三四頁

⑥ 桑原公徳『府県地租改正紀要』にみる地図と土地丈量、

『鷹陵史学』一〇、昭和六〇年

⑦ 『岡山県史稿本』上、二二二頁以下

⑧ 『基礎資料』上巻、四七三頁以下

⑨ 『岡山県史稿本』下、一〇頁

⑩ 『基礎資料』補卷、解題五頁

⑪ 『基礎資料』総索引、二九頁

⑫ 佐藤甚次郎『明治期作成の地籍図』古今書院、昭和六一年

⑬ 『群馬県史』資料編24 近現代8

⑭ 『基礎資料』上巻、四四五頁

⑮ 前掲⑫、八九頁

⑯ 『基礎資料』上巻、五二〇頁

⑰ 酒田県は『山形県史』農業編下、高知県は『高知県史』近

代編

⑱ 高知大学正木久仁氏のご協力で県立図書館と県史編纂委員の方に当たつて頂いたが所在不明である。

⑲ 『基礎資料』上巻、所収、二九二頁以下

⑳ 同右、解説、一三頁

㉑ 山田安彦 房総における字一筆限地図帳作成をめぐる若干

の問題、『地図』二一一二、昭和五八年他

- ② 林健久『日本における租税国家の成立』東京大学出版会、昭和四〇年、一三九頁
- ③ 『法令全書』五卷、六七五頁以下
- ④ 表2の作成には佛教大学史学科卒業生内田真理子さんの協力を得た。謝意を表する。
- ⑤ 『福井県史』には雛形を載せていないが、田中完一氏収集の布令書所収の原本にはそれが描かれている。
- ⑥ 前掲⑥の本文および付表参照
- ⑦ 農林省農林経済局統計調査部『昭和32〜43年耕地総合統計』、昭和四四年、三二九頁
- ⑧ 桑原公徳 近世・近代における村の飛地について『佛教大学学報』、三四、昭和五九年
- ⑨ 前掲⑫一二三頁
- ⑩ 「地租改正報告書」『明治財政経済史料集成』七卷所収
前掲

